

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 柴 満 信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤 本 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤 本 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	294,478	280,374	386,709
経常利益 (百万円)	27,888	24,997	33,633
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	19,774	22,378	24,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,657	19,497	11,925
純資産額 (百万円)	361,561	362,907	362,353
総資産額 (百万円)	534,480	562,371	516,359
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.78	99.85	105.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.54	99.56	105.60
自己資本比率 (%)	66.2	62.1	68.4

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.18	51.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車や自動車タイヤの需要は、グローバルでは中国などで堅調な一方、国内は低調に推移しました。また、半導体市場は比較的堅調であった他、フラットパネル・ディスプレイ市場も、前年度後半以降の需要低迷から回復しました。一方で、足元では円安方向に転じているものの、今期途中まで円高が進行いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、技術的に優位性を持つ製品のグローバルな拡販に注力いたしました。多角化事業では、半導体材料において最先端技術に対応した製品の拡販を、ディスプレイ材料において高成長が期待される中国市場での拡販を進めました。また、石油化学系事業・ファイン事業に続く第3の柱であるライフサイエンス事業も拡大いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,803億74百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益209億95百万円（同28.8%減）、経常利益は為替差損の減少や投資事業組合運用益の発生等により249億97百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失の減少や投資有価証券売却益の発生等により223億78百万円（同13.2%増）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	135,247	45.9%	131,290	46.8%	△3,958	△2.9%
合成樹脂事業	40,610	13.8%	33,439	11.9%	△7,172	△17.7%
多角化事業	118,620	40.3%	115,646	41.3%	△2,975	△2.5%
合計	294,478	100.0%	280,374	100.0%	△14,105	△4.8%
国内売上高	130,535	44.3%	126,502	45.1%	△4,034	△3.1%
海外売上高	163,943	55.7%	153,872	54.9%	△10,071	△6.1%
区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	29,466	10.0%	20,995	7.5%	△8,472	△28.8%
経常利益	27,888	9.5%	24,997	8.9%	△2,892	△10.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,774	6.7%	22,378	8.0%	2,604	13.2%

(部門別の概況)

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの販売につきましては、販売数量はタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co.,Ltd.(JBE)での溶液重合SBR(SSBR)の本格稼働による拡販が寄与したことなどにより、前年同期を上回りました。売上高は、原料価格低下に伴う製品価格の低下の影響が大きく、前年同期を下回りました。

営業利益は、原料価格下落によるコストの低下はあったものの、販売価格も低下して採算が悪化し、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比2.9%減の1,312億90百万円、営業利益は前年同期比30.7%減の47億39百万円となりました。

(合成樹脂事業部門)

合成樹脂の販売につきましては、国内向け、海外向け共に前年同期並みを維持し数量は微増となりました。売上高は、原料価格低下に伴う製品価格の低下と円高の影響により前年同期を下回りました。

営業利益は、原料価格下落によるコストの低下はあったものの、販売価格も低下して採算が悪化し、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比17.7%減の334億39百万円、営業利益は前年同期比32.4%減の27億22百万円となりました。

(多角化事業部門)

多角化事業の販売につきましては、ライフサイエンス事業は、株式会社医学生物学研究所の連結子会社化やKBI Biopharma, Inc.の売上増加により、売上高は大幅に伸長しました。一方、ファイン事業である半導体材料、ディスプレイ材料の販売につきましては、ともに円高の影響を受けました。加えて、ディスプレイ材料では競争激化の影響を受けたことにより、ファイン事業の売上高が減少し、多角化事業全体の売上高も前年を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比2.5%減の1,156億46百万円、営業利益は前年同期比27.3%減の135億34百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて145億96百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成29年2月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	226,074,545	226,074,545	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	226,074,545	226,074,545	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	226,074	—	23,320	—	25,179

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,597,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 222,385,500	2,223,855	—
単元未満株式	普通株式 92,045	—	—
発行済株式総数	226,074,545	—	—
総株主の議決権	—	2,223,855	—

（注） 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
J S R株式会社 （自己保有株式）	東京都港区東新橋一丁目9番2号	3,597,000	—	3,597,000	1.59
計	—	3,597,000	—	3,597,000	1.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,081	87,229
受取手形及び売掛金（純額）	※1 77,878	※1,※2 92,685
有価証券	60,010	42,000
たな卸資産	77,458	77,553
その他	33,104	36,359
流動資産合計	300,532	335,827
固定資産		
有形固定資産	112,693	129,973
無形固定資産		
のれん	9,788	8,531
その他	6,875	8,343
無形固定資産合計	16,663	16,874
投資その他の資産		
投資有価証券	67,877	61,785
その他	※1 18,592	※1 17,912
投資その他の資産合計	86,470	79,697
固定資産合計	215,827	226,544
資産合計	516,359	562,371
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,836	73,162
短期借入金	20,840	20,955
その他	34,646	43,776
流動負債合計	109,322	137,894
固定負債		
長期借入金	22,249	38,460
退職給付に係る負債	15,180	15,232
その他	7,254	7,878
固定負債合計	44,683	61,570
負債合計	154,005	199,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	17,469
利益剰余金	281,877	292,835
自己株式	△956	△5,434
株主資本合計	329,420	328,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,231	16,481
為替換算調整勘定	9,307	4,774
退職給付に係る調整累計額	△814	△241
その他の包括利益累計額合計	23,724	21,013
新株予約権	930	928
非支配株主持分	8,278	12,776
純資産合計	362,353	362,907
負債純資産合計	516,359	562,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	294,478	280,374
売上原価	211,786	197,603
売上総利益	82,692	82,771
販売費及び一般管理費	53,226	61,777
営業利益	29,466	20,995
営業外収益		
為替差益	-	1,583
投資事業組合運用益	-	1,181
その他	2,925	2,963
営業外収益合計	2,925	5,727
営業外費用		
支払利息	386	441
為替差損	2,664	-
その他	1,453	1,285
営業外費用合計	4,503	1,725
経常利益	27,888	24,997
特別利益		
段階取得に係る差益	1,757	-
投資有価証券売却益	-	1,811
事業譲渡益	-	758
その他	-	630
特別利益合計	1,757	3,199
特別損失		
減損損失	5,975	-
その他	593	-
特別損失合計	6,569	-
税金等調整前四半期純利益	23,076	28,196
法人税等	5,062	6,118
四半期純利益	18,014	22,078
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,759	△300
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,774	22,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	18,014	22,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,729	1,227
為替換算調整勘定	△2,011	△2,248
退職給付に係る調整額	△111	569
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,504	△2,129
その他の包括利益合計	△5,357	△2,581
四半期包括利益	12,657	19,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,705	20,191
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,048	△694

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.、PT.ELASTOMIX INDONESIA及びTechno Europe N.V.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、JSRオプテック筑波株式会社については、保有株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社は、中期経営計画に基づく事業のグローバル展開を積極的に進めておりますが、本年度以降、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資が本格化いたします。このような資源配分の変化を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討した結果、定額法に統一することが適切であると判断するに至りました。当社グループの有形固定資産は、生産設備の技術的な確立及び製品の開発を経て、総じて長期安定的な使用が可能であり、経済的実態の点からより定額法が適合していること、また定額法への統一が当社グループ会社間のコスト比較、ひいては資源配分的意思決定に寄与すると同時に、グローバル展開している多国籍企業との業績比較も容易になる等、当社のグローバル化の推進に資すると考えられるためです。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,242百万円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（研究開発費の取り扱いの変更）

当社及び一部の連結子会社は、研究開発費について、従来、基礎研究活動に係る費用を一般管理費として計上する一方で、製品開発活動に係る費用については、既存製品の改良といった製造活動を行ってきた経緯から、当期製造費用として計上していました。しかしながら、イノベティブなコミュニケーションやコラボレーションが進み、さらなる発想、深耕研究や横展開が期待できる研究所再編を契機に、第1四半期連結会計期間より、研究開発費はすべて一般管理費として計上しています。

なお、前第3四半期連結累計期間に発生した研究開発費のうち製造費用として処理された金額は6,211百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	418百万円	699百万円
投資その他の資産 その他	359百万円	578百万円

※ 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-百万円	390百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	13,993百万円	10,561百万円
のれんの償却額	313百万円	372百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,602	20	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	5,639	25	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年7月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,550,000株の取得を行いました。この結果、前第3四半期連結累計期間において自己株式が8,994百万円増加しました。

また、平成27年10月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月2日付で、自己株式11,898,660株の消却を実施いたしました。この結果、前第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ23,318百万円減少しました。

前第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が277,588百万円、自己株式が982百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	5,639	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年10月24日 取締役会	普通株式	5,562	25	平成28年9月30日	平成28年11月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,125,000株の取得を行いました。この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,477百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,434百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	135,247	40,610	118,620	294,478	-	294,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,040	-	-	3,040	△3,040	-
計	138,288	40,610	118,620	297,519	△3,040	294,478
セグメント利益（営業利益）	6,834	4,026	18,605	29,466	-	29,466

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「多角化事業」において5,975百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,290	33,439	115,646	280,374	-	280,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,930	-	-	2,930	△2,930	-
計	134,220	33,439	115,646	283,304	△2,930	280,374
セグメント利益（営業利益）	4,739	2,722	13,534	20,995	-	20,995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「エラストマー事業」で1,125百万円、「合成樹脂事業」で159百万円、「多角化事業」で958百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	86円78銭	99円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	19,774	22,378
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	19,774	22,378
普通株式の期中平均株式数 (千株)	227,873	224,115
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	86円54銭	99円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	619	653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月24日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配（中間配当）を次のとおり行う旨決議しました。

(イ) 中間配当金の総額 5,562百万円

(ロ) 1株当たりの中間配当金額 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

J S R株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 永 貴 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 智 由	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 田 哲 章	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。